



平成25年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日

上場会社名 朝日インテック株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7747 URL http://www.asahi-intecc.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮田 昌彦
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)竹内 謙次 (TEL)052-768-1211
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期第2四半期の連結業績(平成24年7月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第2四半期	9,618	21.8	2,226	27.8	2,459	42.3	1,784	192.7
24年6月期第2四半期	7,899	△0.4	1,741	△3.7	1,728	0.8	609	△53.3

(注) 包括利益 25年6月期第2四半期 2,779百万円(—%) 24年6月期第2四半期 140百万円(△87.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第2四半期	117.50	116.97
24年6月期第2四半期	38.46	38.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年6月期第2四半期	29,842	15,926	53.0
24年6月期	26,666	14,066	52.2

(参考) 自己資本 25年6月期第2四半期 15,813百万円 24年6月期 13,914百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00
25年6月期	—	0.00	—	—	—
25年6月期(予想)	—	—	—	40.50	40.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,277	29.8	4,181	105.1	4,404	128.0	3,162	226.7	208.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年6月期2Q	15,884,900株	24年6月期	15,858,100株
25年6月期2Q	765,248株	24年6月期	486,230株
25年6月期2Q	15,190,357株	24年6月期2Q	15,853,044株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12
4. 補足情報	13
(1) 地域ごとの情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、タイ洪水に伴う主力工場の一時稼働停止による影響から完全回復し、順調な操業を行っております。当社グループは中期経営計画『Next Stage 2016』を掲げ、平成28年6月期に売上高300億円を達成することを目標としております。本計画では「低侵襲治療製品を機軸とし、開発から製造・販売までトータルサポートできるグローバル医療機器企業へ」をテーマとして、従来の医療機器の「製造」に加えて「販売」も強化し、収益を拡大していくことを目指しております。これらの戦略に則り、主力製品PTCAガイドワイヤーについては、欧州地域で平成23年7月より販売方法を地域別代理店制に変更し、また国内では平成24年1月より当社グループによる直接販売化を進めております。今般のタイ洪水の影響によって一時的な減産を強いられましたが、これら重要な戦略の推進には影響が無く、足元におきましても日本・欧州共に市場シェアは拡大傾向にあります。今後も引き続き、中期経営計画に基づく成長戦略を強固に進めていくことにより、企業価値の拡大を目指してまいります。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、医療償還価格の下落、欧州通貨安、産業機器分野の減少などの影響があるものの、自社ブランド製品の末端需要が全地域において大変堅調であることや、主力製品PTCAガイドワイヤーの国内直接販売化に伴う収益改善などに伴い、前年同期に対して売上高は増加し、96億18百万円(前年同期比21.8%増)となりました。

売上総利益は、好調な売上高に比例したことや、タイ洪水影響に伴う減産を挽回するための増産を実施した結果、生産性が向上したことなどにより、65億62百万円(同20.9%増)となりました。なお、一部工程の代替生産を行っておりましたタイ国内の貸工場は平成24年12月にタイ本工場へ復元集約しており、タイ工場は完全な回復に至っております。

営業利益は、営業関係費用の増加により販売費及び一般管理費が増加したものの、好調な売上高に比例し、22億26百万円(同27.8%増)となりました。

経常利益は、足元の円安傾向に伴う為替差益の増加により、24億59百万円(同42.3%増)となりました。

四半期純利益は、17億84百万円(同192.7%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態)

当四半期連結会計期間末の資産につきましては、総資産額が298億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億75百万円増加しております。主な要因は、受取手形及び売掛金が7億32百万円、たな卸資産が10億6百万円、有形固定資産が9億96百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計額が139億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億15百万円増加しております。主な要因は、短期借入金が2億63百万円及び長期借入金が14億79百万円それぞれ増加した一方、その他流動負債が6億52百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が159億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億60百万円増加しております。主な要因は、自己株式を6億29百万円取得した一方で、利益剰余金が14億77百万円増加したこと、為替換算調整勘定が9億円増加したこと、新株予約権の行使に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ29百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、62億41百万円(前年同期比22.1%減)となっております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動により得られた資金は、11億62百万円(前年同期比3億32百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が24億55百万円、減価償却費が5億24百万円であったことに加え、災害保険金の受取額が6億55百万円であったものの、売上債権が5億42百万円増加、たな卸資産が6億25百万円増加、仕入債務が5億1百万円減少、未払金が3億33百万円減少したことに加え、法人税等の支払額が1億77百万円であったことによるものであります。

投資活動により使用した資金は、12億44百万円(前年同期比4億27百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が11億57百万円、無形固定資産の取得による支出が40百万円であったことに加え、子会社株式の取得による支出が33百万円あったことによるものであります。

財務活動により得られた資金は、8億38百万円(前年同期比14億31百万円減)となりました。これは主に、長期借入により25億円を調達し、短期借入金が3億1百万円増加した一方で、長期借入金の返済による支出が10億63百万円、自己株式の取得による支出が6億29百万円あり、配当金の支払額が3億6百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間までの業績が大変好調に推移したことに伴い、平成24年8月10日に公表した業績予想を平成25年2月14日にて修正しております。詳細につきましては、平成25年2月14日公表の「2013年6月期第2四半期累計期間業績予想と実績値の差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、第3四半期連結会計期間以降の売上高は、デバイス事業における産業機器分野の取引動向が不透明であることから当初予想を下回る可能性がある一方、主力事業のメディカル事業においては第2四半期連結累計期間同様に大変好調に推移し当初予想を上回る可能性があるため、全体としては当初予想通り好調に推移する予定であります。

また、利益に関しましては、販売費及び一般管理費について第2四半期累計期間に発生予定であった取引(約130百万円)が月ズレし、第3四半期会計期間以降に発生する予定であるため、その内容を折り込んでおります。その他に関しては、たな卸資産の適正性に関する再評価を実行し収益体質改善のための在庫圧縮に努めることを積極的に推し進めることなどを予定していること、また為替や株式市場の外部環境の動向が不透明であることなどを複合的に勘案し、据え置きとしております。

なお、配当予想につきましては、現在のところ変更はありませんが、長期にわたり安定的な配当を継続することを基本方針として、今期最終連結業績、今後の業績見通しなどを総合的に判断して決定する所存であります。

(単位：百万円)

	平成24年6月期 (実績)	平成25年6月期 (予想)	増加額	増加率
売上高	14,852	19,277	4,425	29.8%
営業利益	2,038	4,181	2,142	105.1%
経常利益	1,931	4,404	2,472	128.0%
当期純利益	967	3,162	2,194	226.7%

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社のリース資産以外の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更しております。

この変更は、平成23年10月に発生したタイの洪水の影響により、事業継続計画(BCP)の観点から当社グループの生産体制を見直し、国内においても有事の使用を想定した生産設備を整備することとした結果、国内における生産設備の比率が相対的に増加することにより、国内と海外の生産体制がより近似することとなったため、減価償却方法を統一することにより当社グループの経営実態をより的確に反映するために行うものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ95,217千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,523,684	6,502,199
受取手形及び売掛金	3,365,962	4,098,096
有価証券	400,000	400,000
商品及び製品	1,212,093	1,418,915
仕掛品	1,657,639	2,082,284
原材料及び貯蔵品	1,462,758	1,837,719
その他	1,990,677	1,207,101
貸倒引当金	△3,920	△7,101
流動資産合計	15,608,894	17,539,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,709,436	3,773,065
その他(純額)	5,065,134	5,997,679
有形固定資産合計	8,774,571	9,770,744
無形固定資産	445,289	429,267
投資その他の資産	1,838,151	2,103,174
固定資産合計	11,058,012	12,303,187
資産合計	26,666,907	29,842,402
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	601,994	380,800
短期借入金	3,566,662	3,830,393
未払法人税等	207,212	634,570
賞与引当金	224,753	146,387
その他	2,158,036	1,505,714
流動負債合計	6,758,658	6,497,866
固定負債		
長期借入金	4,679,396	6,158,849
退職給付引当金	353,774	375,209
役員退職慰労引当金	362,253	362,253
その他	446,504	521,637
固定負債合計	5,841,928	7,417,948
負債合計	12,600,586	13,915,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,173,994	4,203,447
資本剰余金	4,063,124	4,092,577
利益剰余金	8,020,106	9,497,521
自己株式	△994,893	△1,624,079
株主資本合計	15,262,332	16,169,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,016	104,232
為替換算調整勘定	△1,360,652	△460,021
その他の包括利益累計額合計	△1,347,636	△355,789
新株予約権	131,773	112,909
少数株主持分	19,850	—
純資産合計	14,066,320	15,926,587
負債純資産合計	26,666,907	29,842,402

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高	7,899,742	9,618,443
売上原価	2,471,584	3,056,057
売上総利益	5,428,158	6,562,386
販売費及び一般管理費	3,686,449	4,335,762
営業利益	1,741,708	2,226,624
営業外収益		
受取利息	15,895	3,119
受取配当金	4,097	4,832
為替差益	—	235,455
貸倒引当金戻入額	13,771	—
その他	26,327	25,451
営業外収益合計	60,091	268,858
営業外費用		
支払利息	29,108	31,144
為替差損	44,050	—
その他	489	5,193
営業外費用合計	73,647	36,338
経常利益	1,728,152	2,459,145
特別利益		
固定資産売却益	18,602	—
災害保険金	504,000	—
新株予約権戻入益	—	345
特別利益合計	522,602	345
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3,500
災害による損失	1,156,988	—
その他	157,961	270
特別損失合計	1,314,949	3,770
税金等調整前四半期純利益	935,805	2,455,719
法人税、住民税及び事業税	267,209	659,053
法人税等調整額	54,762	9,308
法人税等合計	321,971	668,362
少数株主損益調整前四半期純利益	613,833	1,787,357
少数株主利益	4,057	2,505
四半期純利益	609,776	1,784,851

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	613,833	1,787,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52,639	91,216
為替換算調整勘定	△420,636	900,630
その他の包括利益合計	△473,275	991,846
四半期包括利益	140,558	2,779,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136,500	2,776,698
少数株主に係る四半期包括利益	4,057	2,505

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	935,805	2,455,719
減価償却費	442,085	524,036
災害損失	1,156,988	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38,121	△83,681
災害保険金	△521,954	—
支払利息	29,108	31,144
売上債権の増減額(△は増加)	360,713	△542,175
たな卸資産の増減額(△は増加)	△205,204	△625,145
仕入債務の増減額(△は減少)	56,091	△501,290
未払金の増減額(△は減少)	12,327	△333,068
その他	△85,749	△220,780
小計	2,142,090	704,758
利息及び配当金の受取額	17,446	9,097
利息の支払額	△30,889	△29,144
災害損失の支払額	△243,679	—
災害保険金の受取額	17,954	655,112
法人税等の支払額	△408,257	△177,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,494,665	1,162,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,819	△1,812
有形固定資産の取得による支出	△955,429	△1,157,936
有形固定資産の売却による収入	160,050	284
無形固定資産の取得による支出	△36,493	△40,449
子会社株式の取得による支出	—	△33,000
その他	16,281	△11,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△817,410	△1,244,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	578,860	301,810
長期借入れによる収入	3,300,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,069,227	△1,063,716
配当金の支払額	△540,740	△306,459
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,274	40,387
自己株式の取得による支出	—	△629,186
その他	△4,010	△4,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,270,157	838,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48,337	222,502
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,899,074	978,502
現金及び現金同等物の期首残高	5,112,941	5,263,385
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,012,016	6,241,888

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,542,250	1,357,491	7,899,742	—	7,899,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高	115,706	470,154	585,860	△585,860	—
計	6,657,956	1,827,646	8,485,603	△585,860	7,899,742
セグメント利益	1,887,778	525,819	2,413,597	△671,889	1,741,708

(注) 1 セグメント利益の調整額△671,889千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,211,481	1,406,962	9,618,443	—	9,618,443
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,364	597,659	618,023	△618,023	—
計	8,231,845	2,004,621	10,236,467	△618,023	9,618,443
セグメント利益	2,239,362	650,444	2,889,807	△663,182	2,226,624

(注) 1 セグメント利益の調整額△663,182千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社のリース資産以外の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は「メディカル事業」で70,411千円、「デバイス事業」で19,087千円それぞれ増加しており、「調整額」に含まれる各報告セグメントに分配していない全社費用で5,718千円減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成25年2月14日開催の取締役会において、以下のとおり、トヨフレックス株式会社の全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

I 株式取得の目的

トヨフレックス株式会社は、主に産業機器分野を中心としたユニット設計品などを生産する製造会社であり、主力工場としてセブ島(フィリピン)に生産拠点をもち、高い生産能力を有する企業であります。販売市場として自動車市場、インテリア建材市場、さらには医療機器市場などへの部材提供も手がけております。

当社グループとトヨフレックス株式会社は、対象となる販売市場の重複は少なく、相互の補完性が高いといえます。また、トヨフレックス株式会社は、ワイヤーロープの技術や射出成型技術並びに小型金型プレス技術などをコアにしたユニット設計品を手がけており、相互の技術的なシナジー効果についても期待されます。

なお、トヨフレックス株式会社が当社グループに加わり、デバイス事業の一翼を担うことは、製造拠点がタイに集中している当社グループにとって、大規模災害に対する事業継続計画(BCP)上の対策として有効であります。

また、トヨフレックス株式会社が保有するユニット設計技術を生かすことにより、当社グループの医療部材ビジネスの成長・拡大にも寄与できるものと認識しております。

II 買収する会社の概要

- ①商号 トヨフレックス株式会社
- ②代表者 代表取締役社長 田中 孝
- ③本店所在地 東京都府中市府中町1丁目25番地19号
- ④主な事業内容 ユニット設計品、射出成型品、医療部材、並びにワイヤーロープなどの製造・販売
- ⑤規模(平成24年3月期)
 - 1) 総資産 6,328百万円
 - 2) 売上高 4,899百万円
 - 3) 資本金 200百万円

なお、当該会社の傘下には、子会社2社及び孫会社1社(全て100%出資)が存在しますが、連結財務諸表を作成していないため、当該会社の個別決算の数値を記載しております。

III 株式取得の内容

- ①株式取得の相手先の名称：田中孝、他4名
- ②株式取得の時期：平成25年7月～9月(予定)

③取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- 1) 取得する株式の数 201,654株
- 2) 取得価額
 取得の対価 500百万円
取得に直接要した費用(概算) 12百万円
 合計(概算) 512百万円
- 3) 取得後の持分比率 100.0%

4. 補足情報

(1) 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
5,320,956	1,277,814	1,771,165	1,248,506	9,618,443